

財務担当役員メッセージ

パーパスを基軸とした事業活動を通じて
社会的価値と経済的価値を両立し
地域の未来をつむぐ

群馬銀行
常務取締役
内堀 剛夫



業績について

(1) 2023年3月期の業績総括

当行グループでは2022年4月よりパーパス「私たちは『つなぐ』力で地域の未来をつむぎます」を基軸とした中期経営計画「Innovation for “Purpose”」をスタートさせました。この計画のもと、当行の強みを深掘りしていくとともに、社会やお客さまの課題解決に取り組むなど、地域社会と当行グループの持続的な未来に向けた諸施策を展開してきました。

中期経営計画の1年目となる2023年3月期の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

本業の利益を表すコア業務純益は、法人向けビジネスを中心に非金利業務利益が増加したことや経費削減効果により、前期比で29億円、公表比では22億円増加の402億円となりました。また、投資信託解約損益を除いたコア業務純益は前期比30億円増加の399億円となりました。

経常利益は、有価証券関係損益が減少したものの、与信費用を抑制できたことなどから、公表利益の375億円を8億円上回る383億円となりました。

なお、有価証券関係損益は海外金利の上昇を踏まえた外国債券の入替を中心にポートフォリオの再構築を進めたため、前期比113億円減少しましたが、外国債券

の利回りおよび有価証券の評価損益は大幅に改善することができました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比で14億円、公表利益では9億円増加の279億円となりました。

	2023年3月期(実績)	前期比増減額	2023年3月期(計画)
(連結)			
コア業務粗利益	924	△0	911
資金利益	714	△5	695
非金利業務利益	210	4	216
うち法人役務収入	60	16	61
うち預かり金融資産等収入	68	△8	70
経費(△)	522	△29	531
コア業務純益	402	29	380
投資信託解約損益除き	399	30	
有価証券関係損益	△17	△113	
与信費用(△)	12	△70	
その他	10	6	
経常利益	383	△7	375
特別損益	5	△0	
税金等調整前当期純利益	389	△8	
法人税等合計(△)	109	△23	
親会社株主に帰属する当期純利益	279	14	270

(単位:億円)

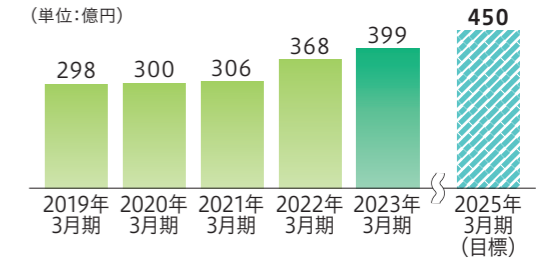
(2) 中期経営計画で掲げる計数目標の進捗状況

続いて、中期経営計画で掲げる計数目標について2023年3月期の実績を報告します。

コア業務純益(投資信託解約損益除き)

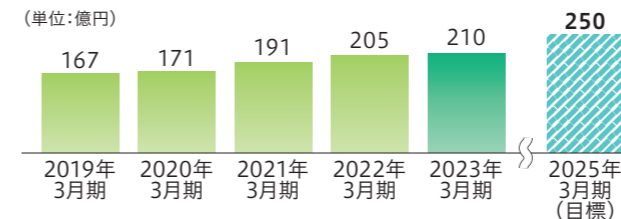
海外金利上昇に伴う資金調達費用の増加を主因として資金利益は減少しましたが、非金利業務利益の増加と経費削減により、投資信託解約損益を除いたコア業務純益は、前期比30億円増加の399億円となりました。右のグラフの通り、コア業務純益は毎期安定的に増加しています。

引続き収益力の強化に努めるとともに経費のコントロールを行い、計画最終年度目標「450億円」の達成を目指します。



非金利業務利益

非金利業務利益は、シンジケートローン関連手数料やデリバティブ収入など法人向けビジネスを中心とした収入が増加し、過去最高の210億円となりました。



非金利業務利益=役務取引等利益とその他業務利益(債券関係損益を除く)の合計額

法人向けビジネスについては、2022年10月に導入したゴールベース・ニーズベースの営業活動「つなぐプロセス」を起点とした金融支援、事業承継支援の強化を図るとともに、アライアンス行との連携も含めたM&A、ビジネスマッチングにも引続き注力していきます。また、預かり金融資産分野では、資産管理型営業の実践や銀証連携の強化による多様なお客さまニーズへの対応に努めていきます。

今後も法人のお客さまへの金融・本業・事業承継支援と個人のお客さま一人ひとりに寄り添ったコンサルティングを実践していきます。

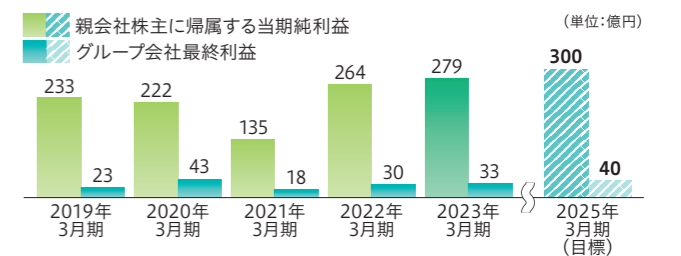
親会社株主に帰属する当期純利益およびグループ会社最終利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、コア業務純益の増加や与信費用の減少などから前期比14億円増加の279億円となり、利益水準としては過去3番目となりました。

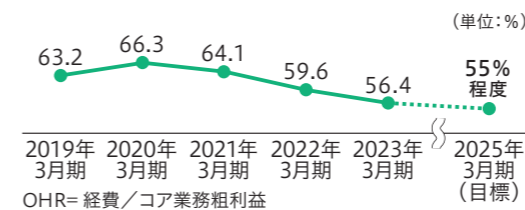
また、グループ会社最終利益は、ぐんぎんリースの利益増加を主因に前期比2億円増加の33億円となりました。

なお、ぐんぎんコンサルティングが他業銀行業高度化等会社の認可を取得し、2023年4月よりコンサルティング関連の新規事業(人材ソリューション事業、地域商社、マーケティング・広告事業)を展開しております。今後も新たな収益源に取り組むことでグループ会社の収益力を更に強化していきます。

引続き、当行グループの総合力を発揮し、親会社株主に帰属する当期純利益の計画最終年度目標「300億円」、グループ会社最終利益の計画最終年度目標「40億円」の達成を目指します。



OHR

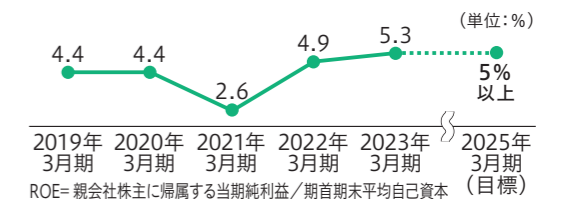


OHR=経費/コア業務粗利益

経営の効率性を示すOHRは、経費が減少したことを主因に、前期比3.2ポイント改善し56.4%となりました。OHRの水準は継続的に改善しており、経営の効率化は着実に進んでいます。計画最終年度目標の「55%程度」に向けて、今後もコア業務粗利益の増強と経費削減の両面から効率的な経営を進めていきます。

ROE

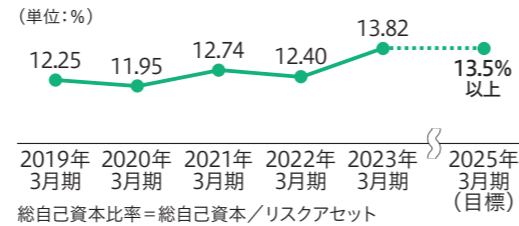
自己資本に対する収益性(資本効率)を示すROEは、前期比0.4ポイント上昇し5.3%となりました。計画最終年度目標「5%以上」を上回る水準となっており、引続き効果的な資本活用と収益力強化を進め、ROEの向上に努めていきます。



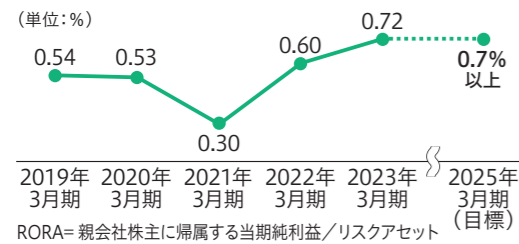
ROE=親会社株主に帰属する当期純利益/期末平均自己資本

総自己資本比率

総自己資本比率は、早期適用したバーゼルⅢ最終化の影響等を主因とするリスクアセットの減少などから、前期末比1.42ポイント上昇し13.82%となりました。計画最終年度目標「13.5%以上」を上回る水準となっており、引続き適切なリスクテイクによる利益の蓄積等により財務基盤の強化を図り健全な経営に努めていきます。



RORA



リスクに対する収益性を示すRORAは、親会社株主に帰属する当期純利益が増加したことに加え、リスクアセットが減少したことから、前期比0.12ポイント上昇の0.72%となり、計画最終年度目標「0.7%以上」と同程度の水準となりました。今後も収益・リスク・資本の一体的管理・運営を進め、取引先採算を改善することで、更に高い水準を目指します。

(3) 2024年3月期の業績見通し

中期経営計画の折り返しとなる2024年3月期の連結業績見通しは、以下のとおりです。

コア業務純益は、国際部門における資金調達費用の高止まりを主因とした資金利益減少と新札発行対応などによる経費増加などから、2023年3月期と比べ19億円減少の383億円を見込んでいます。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、2023年3月期と同程度の

280億円の見通しです。

経済活動は持ち直しの動きが見られるものの、エネルギーや資源高、人手不足など、依然不透明な環境下ではありますが、パーパスを基軸とした事業活動を通じて社会的価値と経済的価値を両立し地域の未来をつむいでいきます。

株主還元

(1) 株主還元

2022年5月に株主還元方針を改定しました。下記株主還元方針のとおり、株主還元の基礎となる利益を単体ベースから連結ベースに変更し、株主還元額を拡大しています。

2023年3月期の1株当たり配当金は前期比4円増配し18円(中間8円、期末10円)としました。更に2024年3月期は2円増配の20円(中間10円、期末10円)を予定しています。増配は2022年3月期から3期連続であり、当行では配当金の水準も重視して株主還元を実施しています。今後も自己資本の充実に努めるとともに、株主還元の拡充を目指していきたいと考えています。

なお、2023年3月期における配当総額73億円と自己株式取得額69億円(取得済19億円および2023年

5月公表取得枠50億円)を合わせた株主還元率は、株主還元方針で掲げる40%を上回り51.4%となりました。

(2) 株主優待制度

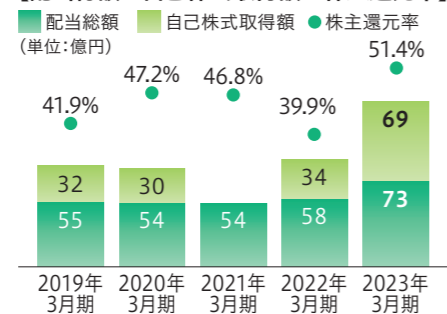
当行では、地元特産品を優待品とする株主優待制度を設けています。カタログには、地域の食材・工芸品や地元取引先の製品など多数取り揃えており、個人の株主さまを中心にご好評いただいております。

また、2019年3月期基準から導入したSDGs達成に貢献する「寄付コース」や、2021年3月期基準から導入したTSUBASAアライアンス参加行との共同カタログでは他地域の特産品からもお選びいただけます。今後も株主の皆さまにお楽しみいただけるよう充実に努めていきます。

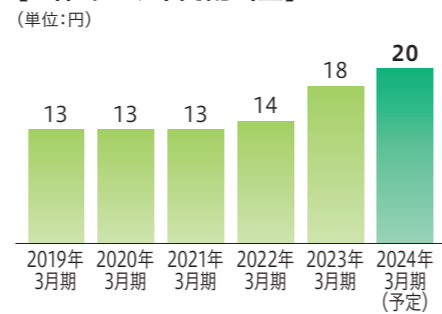
株主還元方針 (2023年3月期以降)

地域金融機関として自己資本の充実に努めるとともに収益性や成長投資とのバランスを考慮し、株主還元の拡充を目指します。具体的には、安定的配当と自己株式取得額を合わせた株主還元率は、親会社株主に帰属する当期純利益の40%を目安とします。

【配当総額・自己株式取得額・株主還元率】



【1株あたり年間配当金】

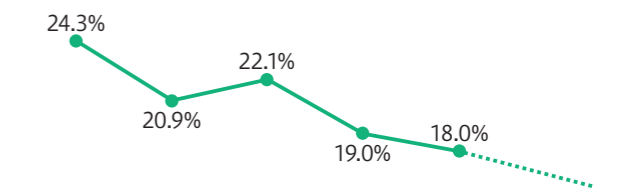


政策保有株式に関する方針

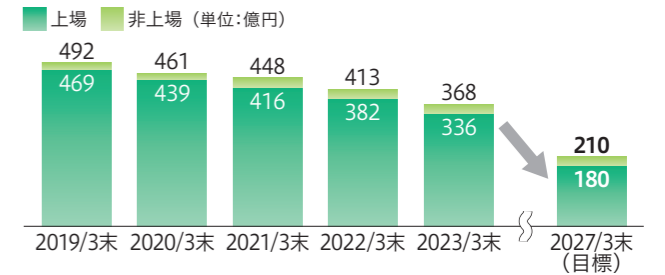
政策保有株式は、取引先との取引関係の維持・強化、地域経済の活性化などその保有意義が認められる場合において保有し、基本的には縮減していく方針です。個別の政策保有株式については、中長期的な取引関係や経済合理性等を精査のうえ、総合的に保有の適否を判断しています。

2022年11月には、資本市場の健全な発展および更なる資本効率の向上と財務体質の強化を目的に、2027年3月期までに上場政策保有株式の簿価残高を200億円縮減(2022年3月末の政策保有株式簿価残高の約50%)することを目標として掲げました。2023年3月末時点では46億円の縮減を実施しています。また、政策保有株式時価の連結純資産額に対する比率は、コーポレートガバナンス・コード施行前(2014年度末時点)の32.5%から、2023年3月期末時点で18.0%に低下しており、縮減は着実に進んでいます。

【連結純資産に占める政策保有株式(時価)の割合】



【政策保有株式簿価残高】



※非上場銘柄を含め、子会社・関連会社株式を除いております。また、2023年3月末時点でみなし保有株式はありません。

企業価値向上に向けた取組み ▶詳細はP.60

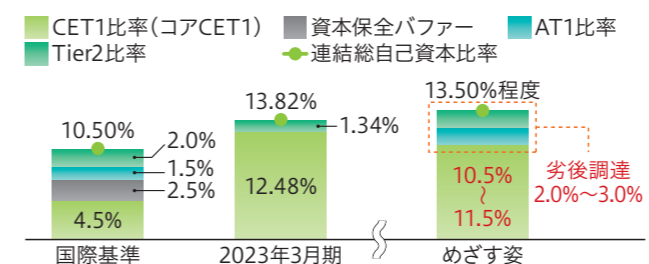
当行グループはパーパスを基軸とした事業活動を通じて持続可能な社会の実現と経済的価値の創造に努めています。

企業価値向上に向けた取組みとして、最適資本構成の構築を目指しながら、ROEの向上と株主資本コストの低減を図りエクイティ・スプレッド(ROE-資本コスト)を改善する経営努力をしていきます。

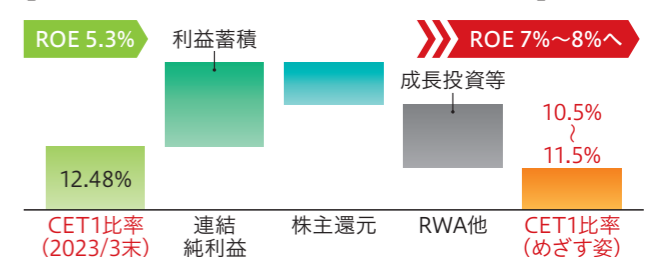
最適資本構成の構築にあたっては、普通株式等Tier1から有価証券評価差額金を控除して算出した「コアCET1比率」を資本運営の目線とし、中長期的なターゲットを

10.5%~11.5%としています。

ROE向上に向けた取組みとしては、成長投資(リスクテイク)によるリスクアセットの拡大、中期経営計画の「つなぐKPI」項目の達成等更なる収益力強化による自己資本の拡充を図るとともに、機動的な株主還元を実施し資本効率を高めていきます。中長期的にROE7%~8%を目指していきます。また、資本コスト低減のために、財務・非財務情報の積極的な開示、充実したIR活動、ESG・SDGsへの取組み強化等を図っていきます。



【めざす姿に向けたキャピタルアロケーション】



株主・投資家との対話 ▶詳細はP.61

当行は、透明性ある経営を目指した企業情報の適時適切な開示を行うとともに積極的なIR・SR活動の展開を経営上重要な課題の一つと位置付けています。IR活動では、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会、個人投資家向けの会社説明会、海外IRや四半期ごとのスモールミーティングなどを実施しており、投資家の皆さまへ業績概要・経営戦略等の説明と市場意見等を吸収する場を設けています。またSR活動として、議決権行使助言会社や大株主の機関投資家等と定期的なミーティン

グの機会を設けて、双方の課題認識を共有しています。なお、IR・SR活動を通して得られた様々な知見や株主・投資家の皆さまのご意見は取締役会等へフィードバックし、企業価値向上に資する取組みにつなげていきます。

IR説明会の様子



※諸計表は、原則として単位未満を切り捨てております。